

## 令和5年度当初予算案の概要

### 【1】編成方針

府財政は、景気の緩やかな持ち直しを背景に、府税収入が堅調に推移するものの、義務的に負担する社会保障関係経費が増大し続けるなど、今後も多額の収支不足が生じる見込みです。また、海外経済や原材料価格等の動向が景気に及ぼす影響が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況です。

このため、今回の予算編成においては、引き続き財政規律を堅持しつつ、「府政運営の基本方針 2023」を踏まえ、コロナや物価高騰対策を着実に進めるとともに、万博のインパクトを最大限に活かし、大阪の成長・飛躍に向けた施策に限られた財源を重点配分しました。

### 【2】予算規模

単位: 億円、%

区分	R 4 当初	R 5 当初	増減額	前年度比
一般会計	37,798	36,421	▲ 1,377	96.4
特別会計	29,087	30,824	1,737	106.0
計	66,885	67,245	360	100.5

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

#### ○全体の特徴

- 府税収入は景気の緩やかな持ち直しを背景に実質税収ベースで増加(P7)
- 社会保障関係経費は増加するものの、人件費や一般施策経費は減少(P2、4、5)
- その結果、収支均衡のための財政調整基金の取崩額は、前年度から減少(P9)
- 過去の借入れにより積立不足が生じていた減債基金は5年度末に復元が完了する見込み(P6)

#### (一般会計予算規模における増減の主な理由)

- ・大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費の減(▲1,488億円)や中小企業向け制度融資に係る預託金の減(▲192億円)
- ・支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増などによる増(+263億円)

#### (特別会計予算規模における増減の主な理由)

- ・府債の元金償還等の増加などによる公債管理特別会計、大阪府営住宅事業特別会計の予算規模の増(+694億円)
- ・地方消費税の増収による地方消費税清算特別会計の予算規模の増(+559億円)

○一般歳出ベース: 2兆9,573億円、前年度当初比 95.2%、1,488億円の減。

(公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計)

○義務的支出: 1兆9,327億円、前年度当初比 100.9%、163億円の増。

(人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計)

・一般会計当初予算の推移

単位:億円

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4		R5
								当初	補正後	当初
歳出総額	28,361	28,215	26,393	25,543	25,983	26,368	35,086	37,798	38,422	36,421
(調整前)	(32,886)	(32,772)	(30,866)							
一般歳出	22,249	22,062	19,803	19,513	20,098	19,841	28,240	31,060	30,919	29,573

\*H29年度以前の歳出総額は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。

【3】 一般会計の内訳

1 歳出

○人件費:6,809億円(前年度当初比 97.1%、▲205億円)

給与改定の実施による増加があるものの、定年年齢の段階的引上げによる退職手当の減少などにより、205億円の減。

		令和5年度	対前年度比
・条例定数	知事部局	7,250 人	0 人
(一般会計)	教育庁(小中高等学校教職員等)	43,879 人	▲ 208 人
	公安委員会(警察職員)	23,292 人	0 人
	その他	194 人	0 人
	計	74,615 人	▲ 208 人

・人件費の推移

単位:億円

	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4		R5
								当初	補正後	当初
人件費	8,235	8,240	6,793	6,726	6,736	6,671	6,600	7,014	6,885	6,809
給料等	7,480	7,514	6,285	6,222	6,269	6,231	6,186	6,568	6,446	6,625
退職手当	755	726	508	504	467	440	415	446	439	184

＜参考1＞令和4年度の主な給与改定について

1 給料表の改定(0.33%)

【実施時期:令和4年4月1日】

2 期末手当を0.1月分引上げ

【実施時期:令和4年6月期・12月期】

○公債費:3,176億円(前年度当初比 95.9%、▲136億円)

令和4年度府債発行分の金利の上昇により利子負担が増加するものの、最終償還を迎える府債の元金償還の減少などにより、136億円の減。

・公債費、府債残高の推移(一般会計)

単位:億円

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4		R5
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
公債費	3,266	3,141	3,128	3,159	3,260	3,237	3,320	3,312	3,362	3,176
(参考)府債残高	53,797	53,691	53,661	53,626	53,575	54,042	55,546	54,368	54,290	53,558

\*府債残高は、臨時財政対策債等を含む数値。府債残高については、8ページ参照。

○建設事業費:1,789億円(前年度当初比 106.5%、+109億円)

大阪の成長を実現する新たなインフラ整備など、府にとって必要性・緊急性が高い事業について、計画的に整備を推進。

・補助事業費:916億円(前年度当初比 110.7%、+89億円)

安威川ダム建設の事業進捗による減少があるものの、モノレール道整備や府立支援学校整備にかかる国庫補助事業の増加などにより89億円の増。

・単独事業費:872億円(前年度当初比 102.4%、+20億円)

北大阪急行線の延伸整備補助が終了するものの、大阪公立大学新キャンパス整備関連事業の進捗による増加などにより、20億円の増。

・建設事業費の推移

単位:億円

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4		R5
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
建設事業費	1,561	1,617	1,513	1,592	1,519	1,469	1,567	1,680	1,677	1,789
補助	776	851	855	902	886	971	996	828	926	916
うち国直	75	108	58	73	84	106	112	83	91	73
単独	785	766	658	690	634	497	571	852	751	872

○一般施策経費：2兆450億円(前年度当初比 93.2%、▲1,504億円)

支出が義務付けられている社会保障関係経費の増加があるものの、大阪府  
営業時間短縮等協力金支給事業費の減少などにより、1,504億円の減。

・一般施策経費の推移

単位:億円

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4		R5
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
一般施策経費	10,965	10,647	10,337	10,046	10,156	21,697	30,081	21,954	22,451	20,450
うち貸付金	3,334	3,049	2,661	2,483	2,278	8,730	7,729	7,687	7,085	7,361
うち補助金等	6,044	6,108	6,144	5,770	6,039	10,976	18,076	11,351	11,417	9,946

\* 社会保障関係経費の状況については、5ページ参照。

《主なもの》

R5当初

・中小企業向け制度融資預託金	7,337 億円	・障がい者自立支援給付費等負担金	719 億円
・新型コロナウイルス感染症対策費	3,390 億円	・施設型給付費等負担金	508 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	2,281 億円	・地域医療介護総合確保基金事業費	282 億円
・介護給付費負担金	1,173 億円	・新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費	273 億円
・私学関係助成	874 億円	・新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補給金	221 億円

《増減の大きいもの》 R4当初→R5当初

(補助金等)

・障がい者自立支援給付費等負担金	+77 億円
・後期高齢者医療給付費負担金	+58 億円
・地域医療介護総合確保基金事業費	+56 億円
・2025日本国際博覧会推進事業費	+45 億円
・看護師等処遇改善事業費	▲44 億円
・介護職員等処遇改善支援補助金	▲130 億円
・大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費	▲1,475 億円

(積立金)

・地域医療介護総合確保基金積立金	+21 億円
------------------	--------

(貸付金)

・大阪はびきの医療センター整備事業費	▲134 億円
・中小企業向け制度融資預託金	▲192 億円

(その他)

・新型コロナウイルス感染症対策費	+213 億円
・国際会議場管理運営費	+30 億円
・大阪コロナ大規模医療・療養センター運営事業費	▲18 億円
・新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費	▲102 億円

## 令和5年度当初予算における社会保障関係経費の状況

### <社会保障関係経費の内訳>

・社会保障関係経費(一般財源ベース)は、前年度当初比で105.5%、336億円の増。

単位:億円

科目等		R4 当初		R5 当初		増減	
		総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
福祉費	社会福祉費 社会福祉施設等退職手当共済費補助金など	57 (23)	41 (23)	59 (27)	45 (27)	3 (4)	4 (4)
	障がい者福祉費 障がい者自立支援給付費等負担金や自立支援医療費(更生医療)給付費など	916 (721)	850 (718)	940 (796)	923 (793)	23 (75)	73 (75)
	高齢者福祉費 介護給付費負担金や低所得者保険料軽減負担金など	1,535 (1,261)	1,300 (1,261)	1,565 (1,277)	1,332 (1,277)	30 (15)	32 (15)
	児童福祉費 保育所等にかかる施設型給付費等負担金や児童福祉施設事業費など	1,212 (969)	1,008 (892)	1,234 (1,038)	1,069 (956)	22 (69)	61 (64)
	生活保護費 生活保護給付費など	51 (48)	27 (27)	45 (43)	25 (24)	▲7 (▲6)	▲2 (▲2)
健康医療費	公衆衛生費等 新型コロナウイルス感染症対策事業費や措置入院及び通院医療費、難病対策費など	4,211 (319)	528 (157)	4,219 (326)	603 (163)	9 (7)	75 (7)
	医薬費 後期高齢者医療給付費負担金や国民健康保険基盤安定事業費負担金など	2,369 (2,197)	2,221 (2,178)	2,433 (2,297)	2,317 (2,280)	64 (100)	95 (102)
教育費	文教諸費等 私立幼稚園等にかかる施設型給付費等負担金や私立専門学校授業料等減免事業費など	184 (184)	157 (157)	181 (181)	155 (155)	▲3 (▲3)	▲2 (▲2)
合計		10,534 (5,721)	6,132 (5,413)	10,676 (5,985)	6,468 (5,676)	142 (263)	336 (263)

\* ( )内は、法令等によって支出が義務付けられている経費の額。

\* 上表の数値は職員人件費を含まない。

\* 上表の令和4年度当初予算の数値は、令和4年度から子ども家庭局が設置されたことに伴い、令和5年度当初予算の計上科目の変更があるため、令和5年度当初予算の科目に対応した数値としている。

\* 公衆衛生費等は、環境衛生費、保健所費を含む。

\* 文教諸費等は、文教諸費及び大学費のうち、消費税率引上げによる幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化にかかる経費(国制度分)の額。

### <地方消費税増収分と社会保障関係経費>

・地方消費税率引上げによる増収額(1,239億円)は、全額を社会保障関係経費(6,468億円)の財源として活用。

単位:億円

	R4 当初	R5 当初	増減
【歳入】 地方消費税のうち社会保障財源相当額(市町村への交付金を除く)	1,122	1,239	116
【歳出】 社会保障関係経費(一般財源ベース)	6,132	6,468	336

○減債基金への積立て:159億円(前年度当初比 92.6%、▲13億円)

\*財政再建団体転落回避のため、平成13~19年度の間に、減債基金から合計5,202億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積立てておくべき額に比して不足。

\*平成21年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施し、令和5年度末に完了する見込み。

(参考1)減債基金復元額の推移

単位:億円

	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 決算
減債基金復元額	52	383	514	313	766	392	299	303
(うち当初予算)		(228)	(385)	(260)	(320)	(280)	(280)	(276)
(決算剰金1/2相当額)	(52)	(155)	(129)	(53)	(61)	(112)	(19)	(27)
(その他)					(385)			
復元額累計	52	435	949	1,262	2,028	2,420	2,719	3,022
積立不足額	5,150	4,767	4,253	3,940	3,174	2,782	2,483	2,180
	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 最終	R5 当初	
	284	285	294	408	393	356	159	
	(273)	(271)	(269)	(264)	(228)	(172)	(159)	
	(11)	(14)	(25)	(144)	(165)	(134)		
						(51)		
	3,306	3,591	3,885	4,293	4,686	5,043	5,202	
	1,896	1,611	1,317	909	516	159	0	

(参考2)実質公債費比率算定上の積立必要額との差引の推移

単位:億円

	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 決算
積立必要額	6,352	6,847	7,677	8,724	8,577	8,611	8,261	8,001
上記に対応する基金残高	1,418	1,665	1,865	2,817	3,535	4,125	3,861	3,699
差引	▲4,934	▲5,182	▲5,812	▲5,907	▲5,042	▲4,486	▲4,400	▲4,302
	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 最終	R5 当初	
	8,237	8,452	8,760	8,595	9,416	10,037	10,554	
	4,235	4,899	5,757	6,559	7,911	8,847	9,358	
	▲4,001	▲3,553	▲3,003	▲2,036	▲1,505	▲1,189	▲1,197	

## 2 歳入

### ○府税収入

- ・令和5年度見込み 1兆4,569億円 (前年度当初比 105.8% +798億円)
- ・実質税收 1兆2,692億円 (前年度当初比 103.9% +479億円)

\* 景気を持ち直しの動きを背景とした企業業績の改善、円安や資源高による輸入金額の増加等により、法人二税や地方消費税を中心に令和4年度当初予算と比べ増収。

法人二税	4,869億円	(前年度当初比	105.8%	+267億円)
地方消費税	4,546億円	(前年度当初比	110.3%	+425億円)
個人府民税	3,121億円	(前年度当初比	103.0%	+91億円)
	*うち森林環境税は、13億円(前年度当初比101.4%)			
宿泊税	12億円	(前年度当初比	164.8%	+5億円)

### ・府税収入の推移

単位:億円

	H2	H19	H29	H30	R1	R2	R3	R4		R5
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
府税収入	14,731	13,425	13,289	12,778	13,039	12,813	13,960	13,771	14,495	14,569
実質税收	13,510	11,591	11,667	11,890	12,359	11,347	12,285	12,213	12,958	12,692
法人二税	7,982	5,667	4,285	4,419	4,702	4,103	4,565	4,601	4,937	4,869

\*平成29年度以前の府税収入は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。

\*実質税收は、(府税+譲与税+精算金収入)-(税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)。

\*法人二税のピークは、平成元年度(8,352億円)。

### ○地方譲与税:1,477億円(前年度当初比 95.0%、▲78億円)

- ・うち特別法人事業譲与税:1,437億円(前年度当初比 94.9%、▲77億円)

#### <参考2>特別法人事業譲与税

地方法人課税の偏在是正措置のため、令和元年10月1日以後に開始する事業年度から、法人事業税(地方税)の一部を特別法人事業税(国税)とし、その全額を人口を基準として都道府県に譲与(不交付団体に譲与制限あり)。(制度改正の影響は、令和2年度で通年化)

○地方交付税:3,147億円(前年度当初比 106.1%、+181億円)

・臨時財政対策債を加算した額:3,837億円(前年度当初比 116.5%、+544億円)

・地方交付税の推移

単位:億円

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4		R5
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
地方交付税	2,826	2,764	2,448	2,360	2,478	2,594	3,804	2,966	3,118	3,147
[臨時財政対策債]	[1,835]	[1,519]	[1,515]	[1,532]	[1,389]	[1,386]	[2,800]	[327]	[409]	[690]
	(4,660)	(4,283)	(3,962)	(3,892)	(3,867)	(3,980)	(6,604)	(3,293)	(3,527)	(3,837)

\*( )内は、臨時財政対策債を加算した数値。

\*令和4年度予算は、交付税の追加措置分を活用し、臨時財政対策債を調整。(発行可能額 1,082 億円⇒予算額 409 億円)

○府 債 : 1,743億円(前年度当初比 119.4%、+283億円)

通常債(※)や税・地方交付税の代替として発行する減収補填債は減少するものの、臨時財政対策債の増加により、府債は283億円の増。

(※)地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する  
地方債。

・通常債	958億円	(前年度当初比 98.9%)	▲10億円)
・減収補填債	—	(前年度当初比 —)	▲79億円)
・臨時財政対策債	690億円	(前年度当初比 211.1%)	+363億円)
*発行可能額(見込)ベース		(前年度当初比 69.0%)	▲310億円)
・行政改革推進債	95億円	(前年度当初比 111.3%)	+10億円)

⇒ 臨時財政対策債等を除いた府債残高は、平成19年度以降減少。全会計の府債残高は前年度に比べて減少。

・府債発行額の推移

単位:億円

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4		R5
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
一般会計 府債発行額	2,757	2,939	2,404	2,413	2,314	3,087	3,682	1,460	1,409	1,743
一般会計 府債残高	53,797	53,691	53,661	53,626	53,575	54,042	55,546	54,368	54,290	53,558
全会計残高	62,861	62,327	61,731	61,402	61,065	61,374	62,741	61,398	61,320	59,929
うち臨時債等残高	[31,323]	[31,925]	[32,661]	[33,089]	[33,244]	[33,898]	[35,550]	[34,602]	[34,590]	[33,618]
うちその他残高	[31,538]	[30,403]	[29,069]	[28,313]	[27,822]	[27,476]	[27,190]	[26,795]	[26,729]	[26,311]

\*臨時債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債及び臨時税収補填債。



○その他歳入：9,690億円(前年度当初比 90.8%、▲983億円)

中小企業向け制度融資預託金の減による貸付金元利収入の減少や財政調整基金繰入金の減少などにより、その他歳入は983億円の減。

・貸付金元利収入	7,397億円	(前年度当初比 97.6%)	▲184億円)
・財政調整基金繰入金 (交付税精算等対応分)	466億円	(前年度当初比 46.8%)	▲530億円)

<参考3> 地方交付税算定における精算制度への対応

普通交付税のうち、国の地方財政計画における国税・地方税見込みと府税等の実績との乖離により生じた増収分については、翌年度以降の普通交付税算定において是正(精算)されることから、当年度の歳入のうち必要な額を財政調整基金に積み立て、年度間の財政調整を行う。

○財政調整基金 :552億円 (前年度当初比 69.6%、▲241億円)

の取崩し 社会保障関係経費の増加があるものの、実質税収の増加や人件費の減少により、財政調整基金の取崩しは、241億円の減。

・財政調整基金残高の推移

単位:億円

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
残高	6 (434)	78 (1,256)	784 (1,385)	711 (1,438)	1,037 (1,500)	1,039 (1,612)	843 (1,602)	544 (1,479)	584 (1,475)	1,117 (1,489)
	R1	R2	R3	R4	R5					
	1,148 (1,562)	1,043 (1,706)	507 (2,037)	1,244 (2,171)	1,619					

\*上段は当初見込み、下段は令和3年度までは決算額、令和4年度は11号補正後見込み。

\*上記残高には、地方交付税算定における精算制度への対応のための一時的な積立分を含まない。

(参考)財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位:億円

	取崩額	積立額	残高
◆ 令和4年度当初予算編成	794		1,244
◆ 令和3年度12号補正	24		1,220
◇ 令和3年度決算取崩し (最終24億円⇒決算取崩しなし)	▲24		1,244
◇ 令和3年度決算剰余金の1/2編入		134	1,378
◆ 令和4年度1号～10号補正	342		1,035
◆ 令和4年度11号補正 (取崩額 現計1,136億円⇒最終 皆減)	▲1,136		2,171
□ 令和5年度当初予算編成	552		1,619

## 【4】主な事業

単位:千円  
():前年度予算

### 感染症への対応

#### 1 検査、医療・療養体制の確保

○ 相談・検査体制の整備等	89,954,571	
	【健康医療部】	(146,129,221)
・相談体制の整備	16,764,133	(18,247,653)
新型コロナウイルス感染症に関する府民向け一般相談窓口、感染が疑われる症状が出ている府民向け発熱者SOS、宿泊療養施設の手配や、外来や往診・オンライン診療等を希望する自宅療養者向け自宅待機SOSを設置。		※R4 補正 (6・11号)
・検査体制の整備	41,084,880	(82,156,299)
検査体制を整備するため、医療機関等に対してPCR検査機器等の整備費用を補助するとともに、民間検査機関等へのPCR検査等を委託。		※R4 補正 (6・11号)
また、年末年始等に検査を行う医療機関を支援するとともに、高齢者入所施設等の無症状の施設従事者等への頻回検査を実施。		
・入院医療費等の公費負担	25,639,292	(24,734,816)
新型コロナウイルス感染症患者等の入院医療費や検査費用の自己負担額を公費で負担。		※R4 補正 (6・11号)
・ワクチン接種体制の整備	6,466,266	(20,990,453)
新型コロナウイルスワクチン接種を促進するため、個別接種等への支援や府接種会場の運営、広報・啓発の実施、副反応等に対応する専門相談体制の確保等により、接種体制を確保。		
○ 入院・療養体制の確保	301,538,191	
	【政策企画部、健康医療部】	(328,242,942)
・医療機関に対する支援	221,714,762	(262,986,799)
医療機関等に対し、患者受入に必要な医療機器などの整備等に要する費用、病床確保に要する費用、消毒など感染拡大防止等に要する費用、医師・看護師の確保等に要する費用等を補助。		※R4.6号補正
・宿泊療養施設の確保	27,296,261	(37,511,659)
軽症者等を受け入れるための宿泊施設を確保し、運営に必要な経費を負担。		
・入院・療養体制の確保	52,527,168	(27,744,484)
自宅療養を行う軽症者等への生活支援及び健康管理を実施するとともに、宿泊療養施設の医療従事者や患者の搬送体制を確保。		※R4.6号補正

## 2 感染拡大防止の取組みの徹底

- **社会福祉施設等における感染防止対策の推進** 11,435,698  
【福祉部】 (25,304,130)  
社会福祉施設等が感染防止対策を講じながら業務継続するための人員確保等や介護施設等の個室化・ゾーニング環境等の整備に要する費用を補助、感染防止対策の専門家の施設への派遣等。 ※R4 補正含む (1・9・11号)

## くらしを支えるセーフティネットの充実

### 1 府民の生活や健康を支える取組みの充実

- **女性のための相談体制の整備** 20,003  
【府民文化部】 (20,003)  
新型コロナウイルス感染症の影響により不安や悩みを抱える女性に対する支援を強化するため、SNS相談を通年で実施。また、必要な情報や同じ悩みを抱える者同士が交流できる場の提供、協賛企業等より提供を受けた生活用品等の配布・提供を実施。
- **インターネット上の人権侵害の解消推進事業** 43,214  
【府民文化部】 (2,748)  
《一部新規》  
大阪府インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例に基づき、インターネット上の誹謗中傷や差別に係る専門相談窓口を設置するとともに、ターゲティング広告を活用した啓発活動等を実施。  
〔債務負担行為の設定(令和5～7年度)98,008千円〕
- **出産・子育て応援交付金事業** 1,843,030  
【健康医療部】 (1,677,400)  
妊娠届出時や妊娠8か月前後などに面談を実施する伴走型相談支援と、妊娠届出時及び出生届出時にそれぞれ5万円相当の現金やクーポン等を支給する経済的支援を一体的に実施する市町村に対し費用の一部を補助。 ※R4.10号補正
- **依存症対策強化事業** 102,498  
【健康医療部】 (52,397)  
大阪府ギャンブル等依存症対策基本条例等に基づき、予防啓発、相談支援の強化や医療機関等への研修などを実施するとともに、民間団体等が実施する依存症対策事業に要する費用の一部を補助。

- **障がい者雇用 No.1 に向けた企業の取組促進** 50,769  
【商工労働部】 (50,708)  
「障がい者雇用日本一・大阪」をめざし、障がい者の雇用機会拡大と職場定着の取組みに関するセミナー等を実施するとともに、事業者に対する雇用支援や職場体験実習を通じて障がい者の雇用を促進。

## 2 子どもたちの健やかな成長と学びを支える環境の充実

- **児童虐待対策の強化** 121,841  
【福祉部】 (49,551)  
《一部新規》  
児童虐待相談対応件数や一時保護児童数の増加に対応するため、令和5年10月の開設に向けて新たな一時保護所を整備。

- **英語教育の推進** 788,708  
【教育庁】 (567,607)  
《一部新規》  
高い英語力を備えたグローバル人材を育成するため、英語学習アプリのパッケージ開発や、全ての府立高校の生徒が週1回ネイティブスピーカーの授業を受けられるように外国語指導員等を配置。

- **部活動指導体制の充実** 224,622  
【教育庁】 (114,527)  
《一部新規》  
少人数の部活動の活性化と教員の負担軽減を図るため、府立高校において複数校で部活動の合同実施をするとともに、部活動指導員等を配置。  
また、府内中学校における部活動の地域クラブ活動への移行に向けた実証事業を実施するとともに、市町村に対して移行体制構築等の経費を補助。

- **知的障がい支援学校の整備** 3,944,601  
【教育庁】 (136,207)  
《一部新規》  
府立支援学校における知的障がいのある児童・生徒の増加等に対応するため、閉校した府立高校の活用や府立高校の敷地内に併設するなど、新たに知的障がい支援学校を整備。

- **SNS活用相談体制整備事業** 26,329  
【教育庁】 (19,283)  
いじめを含む様々な悩みを抱える児童・生徒に対する相談体制の充実を図るため、SNS(LINE)相談の実施日を週5日に拡充。

### 3 自然災害の教訓を踏まえた災害対応力強化

○ 防災体制の整備		230,321
	【政策企画部】	《新規》
・大阪府地域防災計画推進費	180,321	《新規》
<p>防潮堤の液状化対策等、現地震防災アクションプランの進捗を踏まえた南海トラフ巨大地震等の被害想定の見直し。</p> <p>[債務負担行為の設定(令和5~6年度)50,000千円]</p>		
・防災行政無線管理費	50,000	《新規》
<p>防災行政無線の衛星無線における現行システムの運用終了に伴い、衛星無線機器の更新にかかる設計を実施。</p> <p>[債務負担行為の設定(令和5~6年度)80,000千円]</p>		
○ 三大水門の更新		1,967,000
	【都市整備部】	(367,000)
<p>三大水門(安治川水門・尻無川水門・木津川水門)の更新に向けて、木津川水門の築造工事及び安治川水門の築造に係る用地補償費の算定。</p>		
○ 密集住宅市街地の地震対策		2,978,263
	【都市整備部】	(2,714,291)
・密集住宅市街地整備促進事業費補助金	902,396	(906,961)
<p>地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、老朽住宅の除却や建替え、道路・公園などの公共施設の整備を行う市に対し補助。</p> <p>・老朽住宅除却における個人負担率:1/6</p>		
・延焼遮断帯整備促進事業	2,075,867	(1,807,330)
<p>密集市街地における延焼拡大の抑制、避難路・緊急車両の通行経路の確保のため、延焼遮断帯として広幅員の道路を整備。</p> <p>・三国塚口線(物件調査・用地取得・工事等)</p> <p>・寝屋川大東線(物件調査・用地取得・工事等)</p> <p>[債務負担行為の設定(令和5~6年度)224,503千円]</p>		

## 1 国内外から人を呼び込む都市魅力の創出

- **国際会議誘致・開催支援事業** 10,500

【府民文化部】 ≪新規≫

大阪における国際会議開催を促進するため、既に大阪観光局で行っている助成に加えて、一定基準を満たす国際会議に対する助成費を負担。
  
- **周遊促進事業費** 312,000

【府民文化部】 ≪新規≫

来阪旅行者の府内滞在や周辺地域への周遊を促進するため、府域の観光資源を活用したイベントの開催や、兵庫県にまたがる広域周遊モデルコースの造成を実施。
  
- **大阪文化芸術創出事業費** 440,000

【府民文化部】 (300,000)

≪一部新規≫

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている文化芸術団体等が実施する公演等にかかる経費を支援するとともに、万博に向け大阪の文化芸術を活性化させるため、文化芸術プログラムの実施にかかる経費を負担。

[債務負担行為の設定(令和5~7年度)750,000千円]
  
- **水と光を活かした水都大阪の魅力創出事業** 45,000

【府民文化部】 ≪新規≫

都市魅力の創造のため、水と光の演出形成に向けた現地調査等及び兵庫県にまたがる新たな舟運ルートの創出のための社会実験を実施するとともに、大阪・関西万博に向け、中之島GATEエリアの船着場整備に要する設計等を実施。

[債務負担行為の設定(令和5~6年度)480,000千円]

# 万博成功に向けた取組みの加速

## 1 万博成功に向けた準備の加速

- 2025 年大阪・関西万博の推進 7,962,243
  - 【万博推進局】** (3,440,388)
  - 2025 年大阪・関西万博の会場建設費や大阪メトロ中央線の輸送力増強事業費を負担するとともに、機運醸成や参加促進、大阪パビリオンの建設、展示の企画などの事業を実施。  
〔債務負担行為の設定 機運醸成(令和 5～6 年度)20,000 千円〕  
〔債務負担行為の設定 参加促進(令和 5～7 年度)843,451 千円〕
  
- 2025 年大阪・関西万博の成功に向けた機運醸成 101,387
  - 【府民文化部、福祉部、健康医療部】** 《新規》
  - ・大阪デスティネーションキャンペーン推進事業費 40,000 《新規》  
万博の機運醸成や大阪への誘客促進のため、JR6 社と連携した全国規模の観光プロモーションを実施。
  - ・府内市町村の地域イベントとの連携 10,610 《新規》  
市町村が実施するイベントにおいて、大阪・関西万博の機運醸成に資するブースの出展や PR グッズの配布等に要する費用を補助。
  - ・障がい者舞台芸術発信事業 15,213 《新規》  
障がいのある人が様々な立ち位置で参画する舞台芸術分野の PR のため、万博の場を活用し、障がいのあるアーティスト、伴走支援者の発掘を行うとともに、障がいのある人、ない人が混在するチームが作品を発表する機会の創出に向けた取り組みを実施。
  - ・万博プレイベント ワクワクEXPO2023 with健活10 26,180 《新規》  
大阪・関西万博と連携した健康づくりの機運醸成に向けた啓発や最新のヘルスケア体験を通じたイベントを実施。
  - ・食育推進全国大会の誘致 9,384 《新規》  
万博のコンセプト「未来社会の実験場」に即した食に特化したイベントとして令和6年度に開催を予定している「食育推進全国大会」の企画・調整を実施。  
〔債務負担行為の設定(令和 5～6 年度)62,663 千円〕
  
- 中小企業の万博参入促進 104,672
  - 【商工労働部】** (55,050)
  - 《一部新規》
  - 府内中小企業の受注機会を確保し、2025 年大阪・関西万博の経済効果を波及させるため、企業情報及び商品・サービス・技術等の情報を登録し、発注者側に提供する「万博関連事業受注者登録システム」を構築・運用。 ※R4.6号補正

- **大阪産(もん)の活用拡大支援事業** 107,416  
 【環境農林水産部】 (90,079)  
 <<一部新規>>

万博会場内での活用を通じ、大阪産(もん)のブランド力の向上や、万博のインパクトを最大限に活かした大阪の成長へ貢献するため、データベースの拡充や万博参加国向け大阪産(もん)活用ツールの作成を実施。

- **淀川大堰閘門設置事業** 1,600,000  
 【大阪都市計画局】 (966,667)

2025年大阪・関西万博までに船舶の航行を可能とし、万博来場者への魅力向上等を図るため、淀川大堰閘門設置工事(国直轄事業)の事業費の一部を負担。

- **2023年G7貿易大臣会合の推進** 190,283  
 【政策企画部、公安委員会】 (18,742)

G7大阪・堺貿易大臣会合の開催に向け、住民等への理解促進・機運醸成を図るとともに、会場等における警備警護対策や交通対策、大阪・堺の魅力発信等を実施。 ※R4.9号補正

## 万博をインパクトにした新たな価値の創造・未来への投資

### 1 ライフサイエンスやカーボンニュートラルなど成長をけん引する産業の創出、イノベーションの促進

- **将来の大阪をけん引するスタートアップ創出に向けた支援** 80,519  
 【政策企画部、商工労働部】 <<新規>>

将来の大阪をけん引するスタートアップの創出・育成に向けて、ライフサイエンス分野を中心に大学等の研究シーズの発掘・事業化支援や、ディープテックなどの海外進出モデル創出に向けた伴走支援等を実施。

- **健康・医療関連産業のリーディング産業化** 50,011  
 【商工労働部】 (74,278)  
 <<一部新規>>

ライフサイエンス関連産業のリーディング産業化に向けて、府内3拠点(彩都、健都、中之島)の形成、拠点間連携を推進するとともに、再生医療の情報発信やスタートアップ・エコシステムの構築、イノベーション創出に繋がる機運醸成イベント等を実施。 ※R4.6号補正

- **空飛ぶクルマ社会実装の推進** 155,388  
 【商工労働部】 (125,125)

「空飛ぶクルマ」の2025年大阪・関西万博での体験や実証実験、万博開催時に空飛ぶクルマが商用運航できる離着陸場等の整備に取り組む事業者に対し、必要な経費の一部を補助。 ※R4.6号補正



<b>○ カーボンニュートラルに向けた技術の創出</b>		836,936
	<b>【商工労働部】</b>	(500,000)
・カーボンニュートラル技術開発・実証事業	800,148	(500,000)
カーボンニュートラルに資する最先端技術の2025年大阪・関西万博での披露及び万博後の次世代グリーンビジネスとしての展開・拡大をめざし、試作設計や開発・実証を行う事業者に対し、必要な経費の一部を補助。		
・バイオプラスチックビジネス推進事業費	36,788	(24,152)
バイオプラスチック製品のビジネス化を図るため、府内中小企業と、原材料メーカー等とのビジネスマッチング、製品開発に向けたプロジェクト組成を支援するとともに、バイオプラスチック製品開発に取り組む府内中小企業に対し、必要な経費の一部を補助。		
		※R4.6号補正

## 2 スマートシティ化による府民生活の質の向上に向けた取組みの加速

<b>○ 住民サービス向上に資するデジタルサービス実装</b>		164,679
	<b>【政策企画部、福祉部、教育庁】</b>	《新規》
・大阪府防災アプリの導入	34,012	《新規》
災害情報や気象情報等を迅速に府民に対し提供するためのアプリを構築。 〔債務負担行為の設定(令和5~9年度)24,288千円〕		
・療育手帳申請管理システムの構築	31,338	《新規》
療育手帳について、現行の紙申請を電子申請化し、申請者の負担軽減と業務効率化の向上を図るため、データの一元管理を行うシステムの構築等を実施。 〔債務負担行為の設定(令和5~7年度)18,182千円〕		
・府立学校入学者選抜等のデジタル化	99,329	《新規》
府立学校の入学者選抜等において、志願者等の利便性の向上及び教職員の負担軽減を図るため、出願手続きのオンライン化や採点業務等のデジタル化を実施。 (出願手続きのオンライン化) ・令和5年度 府立中学校で実施 ・令和6年度以降 府立中学校、府立高校、府立支援学校で実施 〔債務負担行為の設定(令和5~9年度)314,224千円〕		

<b>○ 大阪広域データ連携基盤整備事業</b>		598,938
	<b>【スマートシティ戦略部】</b>	(339,125)
		《一部新規》
スーパーシティ実現のため、令和4年度に整備した「大阪広域データ連携基盤(ORDEN)」を引き続き運用するとともに、個人に合わせた最適な情報発信機能等を備える「大阪Myポータル(仮称)」を構築。		

- **デジタルサービス導入促進事業費補助金** 28,875  
【スマートシティ戦略部】 《新規》  
 市町村間で導入状況に格差がある標準的な住民向けデジタルサービスの導入整備にかかる必要経費を補助。

- **公共交通におけるMaaSの促進** 70,000  
【都市整備部】 (70,000)  
 2025年大阪・関西万博開催を見据え、キャッシュレス決済に対応した改札機の整備を促進するため、改札機改修等を行う事業者に対し費用の一部を補助。

### 3 IR開業や国際金融都市の実現に向けた取組みの推進

- **国際金融都市推進事業** 137,843  
【政策企画部】 (100,000)  
 国際金融都市OSAKAの実現をめざして、金融系外国企業等を誘致するため、企業への個別アプローチ、進出企業への補助やワンストップ窓口の運営などを、大阪市と共同して実施。

- **統合型リゾートの大阪立地推進** 115,524  
【IR推進局】 (121,669)  
 世界最高水準の成長型IRの実現に向け、府市が一体となり取組みを進めるとともに、府民理解の促進を図るため府民全体、地元企業、大学生などを対象とした情報発信等を実施。

### 4 大阪のポテンシャルを活かした魅力あるまちづくりの推進

- **新大学学舎整備事業** 14,549,851  
【府民文化部】 (5,438,179)  
 新大学の森之宮キャンパス等の学舎整備及び改修等を行うため、公立大学法人大阪が実施する工事等に係る経費を補助。  
 [債務負担行為の設定(令和5~7年度)180,362千円]

- **道路・鉄道ネットワークの整備** 18,445,011  
【都市整備部】 (7,386,228)  
 ・なにわ筋線の整備 4,549,455 (486,928)  
 国土軸上の新大阪や大阪都心部(キタ・ミナミ)と関西国際空港や大阪南部地域間のアクセス強化等に資するなにわ筋線の整備を促進するため、整備主体である関西高速鉄道㈱に対して出資・補助。

・淀川左岸線延伸部の整備	140,000	(200,000)
広域的な高速道路ネットワーク機能を強化する淀川左岸線延伸部の調査、設計等(国直轄事業)の事業費の一部を負担。		
・大阪モノレールの延伸	13,755,556	(6,699,300)
大阪都心部から放射状に延びる既存鉄道を環状に結節し、広域的な鉄道ネットワークを形成するとともに、沿線地域の活性化を図るため、大阪モノレールの門真市駅以南への延伸を実施。 〔債務負担行為の設定(令和5～9年度)21,670,000千円〕		
○ 都市基盤の機能強化<一部再掲>	85,240,925	
	【都市整備部、大阪港湾局】	(73,389,368)
都市構造を変える道路整備など成長を支える都市基盤を整備。 ・道路及び街路の整備、連続立体交差、河川及び港湾等の整備等		
○ 都市基盤施設の維持管理	28,591,999	
	【都市整備部、大阪港湾局】	(28,016,553)
更新期を迎えつつある都市インフラを計画的に維持管理。 ・道路、河川、港湾及び公園の維持管理		
○ グランドデザイン推進費	55,582	
	【大阪都市計画局】	(46,135)
		《一部新規》
「大阪のまちづくりグランドデザイン」に基づき、民間の活力を最大限引き出しながら、多様な主体が一体となって、大阪全体のまちづくりに関する検討調査やプロモーションの実施。 (大阪市及び堺市と共同実施)		
○ 港湾の国際競争力の強化	7,500	
	【大阪港湾局】	(8,000)
取扱貨物量・コンテナ取扱量の増加を図るため、府市相互に連携し、船舶の増便等を行った船社に対して補助。		

## 5 大阪の成長を支える人材づくりの推進

○ 外国人材の受入促進	110,978	
	【福祉部、商工労働部】	(30,000)
・外国人介護人材マッチング支援事業	13,182	《新規》
外国人介護人材の受入を促進するため、特定技能による就労希望者等の送り出し国において情報収集や合同面接会などを行うことにより、マッチングを支援。		

・外国人材マッチングプラットフォーム事業 84,879 (30,000) <<一部新規>>

大阪の成長に資する人材獲得や人材不足への対応のため、外国人材受入検討中の中小企業に対し、採用に係る相談等をワンストップで実施するとともに、大阪で就職を希望する外国人留学生を対象に、府内企業との就職面接機会を提供するなど、外国人材の府内企業への就職を促進。

・労働相談センターパワーアップ事業 12,917 <<新規>>

就労中の外国人が大阪で安心して働き続けるため、大阪府労働相談センターに新たにチャットボットの実装やホームページの多言語化等により、24時間対応可能な労働相談体制を強化。

## その他

○ 警察署の建替等整備 490,648  
【公安委員会】 (970,223)

警察施設としての機能維持を図るため、老朽化、狭隘化が著しい警察署の建替え等を実施。

- ・八尾警察署移転建替整備（建築工事）（令和7年度竣工予定）
- ・和泉警察署移転建替整備（建築工事）（令和7年度竣工予定）
- ・貝塚警察署移転建替整備（建築工事）（令和7年度竣工予定）
- ・高槻警察署移転建替整備（実施設計）（令和8年度竣工予定）
- ・生野警察署移転建替整備（基本設計）（令和9年度竣工予定）
- ・夢洲警察署（仮称）新築（基本計画）（令和11年度竣工予定）
- ・曾根崎警察署建替整備（基本計画）（令和12年度竣工予定）

○ 減債基金の積立不足額復元 15,925,799  
【財務部】 (22,256,517)

過去の借入れにより積立が不足している減債基金について、平成21年度より復元を計画的に実施。令和5年度末に復元が完了する見込み。 ※R4.11号補正

## 令和5年度当初予算【計数表】

### 1 歳出

#### (1) 性質別内訳

単位: 百万円、%

区 分	R4当初	構成比	R5当初	構成比	増 減 額	前年度比
義 務 的 経 費	1,104,743	29.2	1,082,417	29.7	▲ 22,326	98.0
人 件 費	701,411	18.5	680,904	18.7	▲ 20,506	97.1
扶 助 費	72,128	1.9	83,893	2.3	11,764	116.3
公 債 費	331,204	8.8	317,620	8.7	▲ 13,584	95.9
税 関 連 歳 出	311,696	8.2	335,761	9.2	24,065	107.7
建 設 事 業 費	167,989	4.5	178,878	4.9	10,889	106.5
国 庫 補 助	82,780	2.2	91,647	2.5	8,867	110.7
単 独	85,209	2.3	87,231	2.4	2,022	102.4
一 般 施 策 経 費	2,195,374	58.1	2,045,023	56.2	▲ 150,351	93.2
貸 付 金	768,671	20.4	736,077	20.2	▲ 32,594	95.8
補 助 金 等	1,135,127	30.0	994,586	27.3	▲ 140,541	87.6
積 立 金	30,855	0.8	31,415	0.9	560	101.8
そ の 他	260,721	6.9	282,945	7.8	22,224	108.5
合 計	3,779,801	100.0	3,642,079	100.0	▲ 137,722	96.4
う ち 一 般 歳 出	3,106,046	82.2	2,957,283	81.2	▲ 148,764	95.2
う ち 義 務 的 支 出 ( * )	1,916,433	50.7	1,932,748	53.1	16,315	100.9

\* 人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計

#### (2) 目的別内訳

単位: 百万円、%

目 的 別	R4当初	構成比	R5当初	構成比	増 減 額	前年度比
議 会 費	2,617	0.1	2,699	0.1	83	103.2
総 務 費	157,592	4.2	148,771	4.1	▲ 8,822	94.4
福 祉 費	387,201	10.2	395,358	10.9	8,157	102.1
健 康 医 療 費	667,909	17.7	674,930	18.5	7,020	101.1
商 工 労 働 費	948,308	25.1	776,216	21.3	▲ 172,092	81.9
環 境 農 林 水 産 費	19,305	0.5	21,526	0.6	2,221	111.5
都 市 整 備 費	124,983	3.3	143,085	3.9	18,102	114.5
都 市 計 画 費	4,446	0.1	10,706	0.3	6,260	240.8
建 築 費	8,049	0.2	0	0.0	▲ 8,049	皆減
警 察 費	274,807	7.3	275,067	7.5	260	100.1
教 育 費	575,430	15.2	574,378	15.8	▲ 1,053	99.8
そ の 他	609,152	16.1	619,343	17.0	10,191	101.7
合 計	3,779,801	100.0	3,642,079	100.0	▲ 137,722	96.4

## (3) 部局別内訳

単位: 百万円、%

部局名	R4当初	構成比	R5当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	281	0.0	226	0.0	▲ 54	80.7
政策企画部	48,014	1.3	35,888	1.0	▲ 12,126	74.7
万博推進局	3,440	0.1	7,962	0.2	4,522	231.4
総務部	25,450	0.7	21,450	0.6	▲ 4,000	84.3
財務部	677,472	17.9	688,182	18.9	10,710	101.6
スマートシティ戦略部	4,577	0.1	4,345	0.1	▲ 232	94.9
府民文化部	29,743	0.8	42,053	1.2	12,311	141.4
I R 推進局	641	0.0	600	0.0	▲ 41	93.6
福祉部	387,260	10.2	394,774	10.8	7,514	101.9
健康医療部	667,909	17.7	674,930	18.5	7,020	101.1
商工労働部	948,308	25.1	776,216	21.3	▲ 172,092	81.9
環境農林水産部	19,425	0.5	21,636	0.6	2,211	111.4
都市整備部	129,331	3.4	138,738	3.8	9,407	107.3
大阪都市計画局	4,446	0.1	10,706	0.3	6,260	240.8
大阪港湾局	4,201	0.1	4,855	0.1	653	115.6
公安委員会	274,807	7.3	275,067	7.6	260	100.1
教育庁	554,495	14.7	544,450	15.0	▲ 10,045	98.2
合計	3,779,801	100.0	3,642,079	100.0	▲ 137,722	96.4

## 【参考】部局別フルコスト予算の内訳

新公会計制度の導入を踏まえ、下記のとおり職員費や公債費を含むフルコスト予算(事業費+職員費+公債費)を整理

単位: 百万円、%

部局名	R4当初	構成比	R5当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	281	0.0	226	0.0	▲ 54	80.7
政策企画部	49,603	1.3	37,468	1.0	▲ 12,135	75.5
万博推進局	3,440	0.1	7,962	0.2	4,522	231.4
総務部	27,190	0.7	23,297	0.7	▲ 3,893	85.7
財務部	525,889	13.9	547,045	15.0	21,155	104.0
スマートシティ戦略部	4,577	0.1	4,345	0.1	▲ 232	94.9
府民文化部	31,975	0.9	44,415	1.2	12,439	138.9
I R 推進局	641	0.0	600	0.0	▲ 41	93.6
福祉部	389,507	10.3	397,136	10.9	7,628	102.0
健康医療部	684,054	18.1	685,836	18.9	1,782	100.3
商工労働部	950,126	25.1	778,474	21.4	▲ 171,651	81.9
環境農林水産部	21,757	0.6	24,232	0.7	2,475	111.4
都市整備部	234,509	6.2	236,738	6.5	2,230	101.0
大阪都市計画局	5,477	0.2	11,784	0.3	6,307	215.1
大阪港湾局	5,854	0.2	7,307	0.2	1,453	124.8
公安委員会	280,209	7.4	281,485	7.7	1,276	100.5
教育庁	564,712	14.9	553,729	15.2	▲ 10,983	98.1
合計	3,779,801	100.0	3,642,079	100.0	▲ 137,722	96.4

## 2 歳入

単位:百万円、%

区 分	R4当初	構成比	R5当初	構成比	増 減 額	前年度比
府 税	1,377,103	36.4	1,456,891	40.0	79,788	105.8
〔特別法人事業譲与税込み〕	〔1,528,556〕		〔1,600,599〕		〔72,043〕	〔104.7〕
【 実 質 税 収 】	【1,221,285】		【1,269,152】		【47,867】	【103.9】
個 人 府 民 税	303,020	8.0	312,074	8.6	9,054	103.0
法 人 二 税	460,141	12.2	486,885	13.3	26,744	105.8
〔特別法人事業譲与税込み〕	〔611,594〕		〔630,593〕		〔18,999〕	〔103.1〕
地 方 消 費 税	412,092	10.9	454,574	12.5	42,482	110.3
そ の 他 の 税	201,850	5.3	203,358	5.6	1,508	100.7
地 方 譲 与 税	155,542	4.1	147,702	4.1	▲ 7,840	95.0
特別法人事業譲与税	151,453	4.0	143,708	3.9	▲ 7,745	94.9
地 方 特 例 交 付 金	4,800	0.1	4,400	0.1	▲ 400	91.7
地 方 交 付 税	296,600	7.9	314,700	8.6	18,100	106.1
国 庫 支 出 金	732,572	19.4	575,120	15.8	▲ 157,453	78.5
府 債	145,980	3.9	174,314	4.8	28,334	119.4
通 常 債	96,863	2.6	95,815	2.6	▲ 1,048	98.9
減 収 補 填 債	7,900	0.2	0	0.0	▲ 7,900	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	32,683	0.9	69,000	1.9	36,317	211.1
行 政 改 革 推 進 債	8,534	0.2	9,499	0.3	965	111.3
そ の 他	1,067,205	28.2	968,953	26.6	▲ 98,252	90.8
貸 付 金 元 利 収 入	758,173	20.1	739,745	20.3	▲ 18,428	97.6
財 政 調 整 基 金	178,962	4.7	101,847	2.8	▲ 77,115	56.9
そ の 他	130,070	3.4	127,361	3.5	▲ 2,709	97.9
合 計	3,779,801	100.0	3,642,079	100.0	▲ 137,722	96.4
財 政 調 整 基 金 除 く	3,600,839	95.3	3,540,232	97.2	▲ 60,607	98.3
う ち 一 般 財 源 ( * )	1,900,311	50.3	2,021,181	55.5	120,870	106.4

\* 地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税など使途が特定されない財源。

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある。

**(参考) 独自指標の状況について**

(※令和5年度当初予算編成時点における令和5年度末見込の数値)

**(I) 正味収支(条例第17条第2項第1号)**

**【算定式】**

正味収入〔歳入総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳入〕

－正味支出〔歳出総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳出(減債基金返済金含む)〕

**【算定結果】**

159 億円

**(II) 本来収支(条例第17条第2項第2号)**

**【算定式】**

本来収入〔正味収入－補完的な収入〕－正味支出

**【算定結果】**

▲ 393 億円

**(III) 実質府債残高倍率(条例第17条第2項第3号)**

**【算定式】**

$$\frac{\text{全会計府債残高} - \text{減収補填債} - \text{減税補填債} - \text{臨時税収補填債} - \text{猶予特例債} - \text{臨時財政対策債}}{\text{税収} + \text{地方交付税} + \text{特別法人事業譲与税} + \text{臨時財政対策債}}$$

**【算定結果】**

1.31

**(IV) 収益的収支比率(条例第17条第2項第4号)**

**【算定式】**

$$\frac{\text{収益的支出}[\text{正味支出} - \text{資本的支出}]}{\text{収益的収入}[\text{本来収入} - \text{資本的収入}]}$$

**【算定結果】**

91.8 %



## <参考> 府債の状況

### 1 府債発行額・残高等の状況

単位:億円

区 分	R3 残高	R4補正後				R5当初			
		新規 発行額	借換債	元金 償還額	残高 見込	新規 発行額	借換債	元金 償還額	残高 見込
一 般 会 計	55,546	1,409	3,224	5,889	54,290	1,743	3,200	5,674	53,558
特 別 会 計	7,194	179	243	587	7,030	166	455	1,279	6,371
全 会 計	62,741	1,587	3,467	6,476	61,320	1,909	3,655	6,954	59,929
臨時財政対策債等	35,550	409	1,500	2,869	34,590	690	2,212	3,874	33,618
そ の 他	27,190	1,178	1,968	3,607	26,729	1,219	1,443	3,080	26,311

### 2 公債管理特別会計の状況

単位:億円

区 分	R4当初	R5当初	増 減 額	前年度比
公債管理特別会計	8,896	9,277	381	104.3%
一般会計繰入金	3,311	3,175	▲ 136	95.9%
歳出の主なもの	R4当初	R5当初	増 減 額	前年度比
元 金 償 還 額	6,180	6,310	130	102.1%
利 子 支 払 額	208	215	8	103.7%
積 立 金	2,322	2,285	▲ 37	98.4%
手 数 料	21	23	2	107.9%
歳入の主なもの	R4当初	R5当初	増 減 額	前年度比
借 換 債	3,280	3,200	▲ 80	97.5%
減債基金繰入金	1,795	2,018	223	112.4%
一般会計繰入金	3,311	3,175	▲ 136	95.9%

